

私立小中学校修学支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	私立小中学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	[1 学びを伸ばす(人材力)]		関連する県の計画等		[—]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
国立または公立の小中学校は教育基本法、学校教育法により授業料が無償となっているが、私立小中学校は無償ではない。						国の実証事業によるアンケート結果(福井県) 授業料に負担を感じる世帯 81.3%						
[事業目的]												
福井の教育・子育て環境のさらなる充実・改善のため、国の修学支援制度を活用し、家計が急変した私立小中学生の保護者の経済的負担を軽減する。												
[事業内容]												
低所得世帯に対して各学校が以下の授業料減免を実施した場合の経費を補助 (1) 年収400万円未満程度の世帯に対する最大年額10万円の減免(県制度) (2) 入学後に保護者の失職・倒産等により家計が急変した世帯で、家計急変後の年収が400万円未満相当の世帯に対する最大年額33.6万円の減免(国制度)												
[受益者] 私立小中学校に通学する生徒および保護者(年収400万円未満程度の者)						[想定される受益者数] 13世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	41都道府県において支援を実施予定 (年収要件、補助金額については様々)					

私立小中学校修学支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	私立小中学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,716	1,008				1,708	私立高等学校等経常費助成費補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,400	1,000	1,300	1,600	2,716	事業拡充、支援額の増による増額					
2月現計予算額の推移		1,000	1,300	1,580	1,600							
決算額の推移		1,000	1,300	1,580								
前年度までの 主な増減理由	対象者数の増減											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	支給対象者数(人) (修学の機会を確保)	(目標) (34)	(10)	(13)	(16)	(13)			世帯年収400万円未満の世帯の数 各年度の支給対象者数は、所得に応じて変動するため目標の設定は困難である が、昨年度の支給対象者数を目標とする(R4はアンケート結果より)			
		実績 10	13	16	10							
活動指標	支給対象者数(人)	(目標) (34)	(10)	(13)	(16)	(13)			世帯年収400万円未満の世帯の数 各年度の支給対象者数は、所得に応じて変動するため目標の設定は困難である が、昨年度の支給対象者数を目標とする(R4はアンケート結果より)			
		実績 10	13	16	10							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和3年度は対象となる世帯(10世帯)に必要な支援を行うことにより、修学の機会を確保することができた。				入学後に家計が急変し、年収400万円未満になる世帯が一定数いることから、制度を拡充(国制度)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

私立高等学校魅力アップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県内私立高等学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[1 学びを伸ばす(人材力)]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
少子化による長期的な生徒減少が学校経営に影響を与え、教育条件の悪化や保護者の経済的負担が懸念されている。						生徒一人当たり経常費補助額 339,764円(全国41位) ※令和3年度予算ベース						
[事業目的]												
私立高等学校が生徒や保護者にとってより魅力ある学校となるよう、意欲的で特色ある学校づくりや生徒の卒業後の地元定着を促す取り組みへの支援を強化する。												
[事業内容]												
私立高等学校の取組み等に対して補助												
(1) 教育改革推進加算 職業系学科・コースの充実推進のための特色ある取り組みを促進 次期学習指導要領に向けた取組みの促進など社会情勢に対応した教育改革の積極的な推進												
(2) 学力向上・スポーツ・文化振興加算 学力、スポーツ、芸術分野での活動に対する、経費支援や目標に対する成果配分を行い、更なる実績向上を図る												
(3) 地元定着貢献加算 県内企業就職や県内大学等に対する成果配分を行い、地元定着を促進												
[受益者] 私立学校の生徒						[想定される受益者数] 約6,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 私立高等学校教育振興補助金 (役割分担) 当該事業は、私立高等学校の特色ある教育を支援するため、私立高等学校への経常費補助である私立高等学校教育振興補助金に加算して補助する制度である。					
市町との連携状況	—				他県の状況		<令和3年度予算ベース> 生徒一人当たり経常費補助額 【福井県】 339,764円(全国41位) 【石川県】 382,186円(全国5位) 【富山県】 369,883円(全国10位) 出所: R3.4 中高連調査					

私立高等学校魅力アップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県内私立高等学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	351,646	13,620				338,026	私立高等学校等経常費助成費補助金（教育改革推進）					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		354,000	354,000	364,000	361,648	351,646	評価配分の減額					
2月現計予算額の推移		353,564	345,000	370,000	361,648							
決算額の推移		353,564	345,000	370,000								
前年度までの 主な増減理由	R2年度～「私立高等学校ふるさと人材育成支援事業」を一体化したことによる増額 (職業系学科・コースの充実推進や地元定着貢献加算を新設)											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	定員充足率 (%)	(目標) 実績	(100) 105.6	(100) 101.8	(100) 112.7	(100) 105.4	(100)	(100)	(私立高校入学者数/私立高校定員) × 100			
活動指標	県内私立高校数	(目標) 実績	(6) 6	(6) 6	(6) 6	(6) 6	(6)	(6)	県内私立高校数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
入学定員充足率はほぼ100%を維持し、生徒や保護者にとって魅力ある学校となる取組を支援する目的を果たしている。				各高校への評価配分の見直しにより予算を減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	10,002	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

私立高等学校等就学支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県内私立高等学校等の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[ふくい・創生人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 公私間で保護者の経済的負担に大きな格差があり、進学する学校の選択が制限されてしまう。						[問題・課題を表す客観的データ] 私立高等学校授業料平均額 347,451円 県立高等学校授業料額 118,000円						
[事業目的] 福井の教育・子育て環境のさらなる充実・改善のため、授業料および施設設備費(学校施設の修繕や改修、備品の更新、冷暖房費)に対する保護者負担を世帯年収に応じ軽減する。												
[事業内容] (1) 世帯年収に応じ就学支援金を支給(国制度) 年収約590万円未満世帯の授業料を無償化 (2) 国の就学支援金に加え、中低所得世帯の授業料等の減免に上乘せ補助(県制度) 支援対象を年収約910万円未満世帯まで拡充 (3) 就学支援金支給事務費の交付												
[受益者] 私立学校の生徒						[想定される受益者数] 約6,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	—				他県の状況	<令和3年度予算ベース> 授業料減免補助(私立高校生一人あたりの助成額) 【福井県】76,180円(全国6位) 【石川県】20,722円(全国19位) 【富山県】17,828円(全国23位) 出所: R3.4 中高連調査						

私立高等学校等就学支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県内私立高等学校等の設置者				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H22 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,884,390	1,280,503				603,887	私立高等学校等就学支援金交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,132,617	1,131,745	1,392,385	1,718,706	1,884,390	対象者数の増による増額					
2月現計予算額の推移		1,133,648	1,110,014	1,432,154	1,704,296							
決算額の推移		1,132,179	1,107,878	1,429,952								
前年度までの 主な増減理由	対象者数の増減											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	支給対象者数(人) (修学の機会を確保)	(目標) (4,838)	(4,935)	(4,839)	(5,063)				世帯年収910万円未満の世帯の数 各年度の支給対象者数は、所得に応じて変動するため目標の設定は困難であるが、昨年度の支給対象者数を目標とする			
		実績 4,935	4,839	5,063	5,118							
活動指標	支給対象者数(人)	(目標) (4,838)	(4,935)	(4,839)	(5,063)				世帯年収910万円未満の世帯の数 各年度の支給対象者数は、所得に応じて変動するため目標の設定は困難であるが、昨年度の支給対象者数を目標とする			
		実績 4,935	4,839	5,063	5,118							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和3年度は対象となる世帯(5,118世帯)に必要な支援を行うことにより、修学の機会を確保することができた。				3年度支援実績に基づく対象者数の増に伴い、予算を増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

私立専門学校地域人材育成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	私立専門学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助、直営											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [2 福井の産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 私立専門学校においては、高度な人材の育成を行っているが、その優れた人材が 県外に流出している。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内私立専修学校の令和3年3月卒業生の県内就職率 77.9% 県内私立専修学校の令和3年4月の定員充足率 42.2%						
[事業目的] 入学者の確保や県内企業への就職を積極的に進める私立専門学校の取組みを支援する。												
[事業内容] 私立専門学校の入学者確保にかかる取組みや、県内企業への就職実績等に応じて補助 (1) 入学者確保を図る事業・・・1校あたりの支援上限額 50万円 (2) 授業内容の充実を図る事業・・・1校あたりの支援上限額 20万円 (3) 地域を担う人材育成を図る事業・・・1校あたりの支援上限額 25万円 (4) 県内企業への就職を後押しする事業(卒業する学生の県内企業就職の実績に応じて補助) 県内専修学校のガイドブック作成												
[受益者] 県内私立専修学校生徒数						[想定される受益者数] 約1,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立専門学校ふるさと人材育成支援事業 (実績) 入学者の確保にかかる事業について、14校が実施 授業内容の充実にかかる事業について、14校が実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況		地元企業への就職に応じて支援を行っている都道府県は、4県(長野県、島根県、香川県、佐賀県)であり、実施している県は少ない。				

私立専門学校地域人材育成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛			
事業主体	私立専門学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助、直営					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	定額					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	14,100				14,100									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				16,400	16,400	14,100	支給実績、対象専門学校数の減による減額							
2月現計予算額の推移				14,211	15,815									
決算額の推移				13,686										
前年度までの 主な増減理由	支給実績に応じた増減													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	卒業生の県内就職率 (%)	(目標) (85.5)	(85.5)	(85.5)	(85.5)	(85.5)	(85.5)	(85.5)	(県内就職者数/就職希望者数) × 100 ※3年度実績については、3月31日に確定					
	実績	75.1	72.0	77.9										
活動指標	補助対象学校数	(目標) (15)	(15)	(15)	(14)				補助対象県内私立専門学校数					
	実績	15	15	15	14									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
令和元年度と比較し令和2年度は県内就職率は上昇したが、目標は達成していないため、支援を継続し目標の達成を目指す。				県内就職率は県内出身者の入学者率と相関関係があるため、県内専修学校を網羅するガイドブック作成費を計上				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	2,300			

私立高等学校教育施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県内私立高等学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 65 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/6~1/5											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[—]					
[解決すべき問題・課題] 児童生徒の安全確保のための耐震化、私立高校の教育環境の改善と個性豊かで特色のある教育推進。						[問題・課題を表す客観的データ] —						
[事業目的] 校舎や体育館の耐震化や、老朽化した施設の増改築に対し補助し、私立高等学校の教育環境を改善する。												
[事業内容] 私立高校の教育施設の整備、充実を図るための経費への補助 補助率 県 1 / 5 または 1 / 6 (国庫補助が別途ある場合)												
[受益者] 私立学校の生徒						[想定される受益者数] 約6,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	令和2年度 耐震診断への補助 26県 耐震補強への補助 33県 耐震改築への補助 27県					

私立高等学校教育施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県内私立高等学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 65 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/6~1/5											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	49,781					49,781						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				78,453	32,619	49,781	補助対象工事の進捗による増額					
2月現計予算額の推移				85,672	33,187							
決算額の推移				85,672								
前年度までの 主な増減理由	新築・改築工事等を行う学校の有無による増減											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	定員充足率 (%)	(目標) (100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(私立高校入学者数/私立高校定員)×100 私立高等学校の教育環境を改善し、生徒にとって魅力ある私立高等学校とすることにより定員充足率100%を目標とする。			
		実績 105.6	101.8	112.7	105.4							
活動指標		(目標)							私立高等学校から申請があった場合に補助するため、個別の活動指標については設けない。			
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和3年度は私立高等学校1校の増改築工事を支援し、私立高等学校の教育環境を改善した。				補助対象工事の進捗による増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

私立高等学校耐震化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県内私立高等学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/6~1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	[1 学びを伸ばす(人材力)]			関連する県の計画等			[—]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
児童生徒の安全確保のための耐震化						—						
[事業目的]												
私立学校の耐震化を促進し、児童・生徒の安全確保を図る。												
[事業内容]												
耐震診断、耐震補強工事に対する補助												
(1) 耐震診断 国 1 / 3 県 1 / 3 (設置者 1 / 3)												
(2) 耐震補強工事 Is値 0. 3 未満 県 1 / 6 (国 1 / 2 設置者 1 / 3) Is値 0. 3 以上 県 1 / 6 (国 1 / 3 設置者 1 / 2)												
(3) 非構造部材の耐震対策 県 1 / 6 (国 1 / 3 設置者 1 / 2)												
[受益者] 私立学校の生徒						[想定される受益者数] 約6,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	令和2年度 耐震診断への補助 26県 耐震補強への補助 33県 耐震改築への補助 27県					

私立高等学校耐震化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県内私立高等学校の設置者				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/6~1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,930				5,930							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	3,776	5,139	6,867	8,251	5,930	補助対象工事の進捗による減額						
2月現計予算額の推移	3,776	5,139	3,371	5,765								
決算額の推移	3,776	4,737	3,371									
前年度までの 主な増減理由	補助対象工事の内容による増減											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	耐震化率 (%)	(目標) 93.8	(98.0) 96.1	(98.0) 98.0	(98.0) 92.6	(98.0)	(98.0)	(私立高校耐震化済棟数/私立高校全棟数) × 100 未利用の校舎が1棟あるため、耐震化率目標値が100%となっていない 時期は未定であるが取り壊し予定				
活動指標	補助対象学校数	(目標) 1	(0) 2	(0) 2	(0) 2	(0)	(0)	耐震化率の目標達成=補助対象学校数0を目標値とする				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和3年度は私立高等学校1校の耐震化工事（非構造部材）を支援し、私立高等学校の教育環境を改善した。				補助対象工事の進捗による減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,321	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県立大学運営費交付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	公立大学法人 福井県立大学				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [2 ふくいの産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 地域や大学を取り巻く環境の変化に対応し、県民に信頼され、地域に貢献する大学としての使命がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学の県内入学者比率 54.4%(H30)→49.8%(H31)→50.3%(R2)→54.4%(R3)						
[事業目的] 第3期中期計画に基づき、福井県の持続性を担う人材の育成、研究による地域貢献を促進する。												
[事業内容] 中期計画達成のため必要な運営費交付金を交付 ・「特任講師」による実務教育の実施(創造農学科、先端増養殖科学科) ・地域貢献を推進するための研究費、研究活動支援経費 ・ハイブリッド授業実施経費												
[受益者] 県立大学の学生						[想定される受益者数] 約1,800人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	キャンパス所在地の自治体である永平寺町および小浜市とそれぞれ包括的連携協定を締結し、各種事業を展開					他県の状況	公立大学法人を所管する地方公共団体は、地方独立行政法人法に基づき、大学に対し運営費交付金を交付している。					

県立大学運営費交付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	公立大学法人 福井県立大学				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,858,389					2,858,389						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,560,115	2,535,667	2,648,465	2,807,284	2,858,389	先端増養殖科学科開設に伴う教員人件費等の増額 (うち標準外経費2,320,923千円)					
2月現計予算額の推移		2,559,996	2,546,936	2,817,274	2,654,746							
決算額の推移		2,556,996	2,546,936	2,815,576								
前年度までの 主な増減理由	退職金など、標準運営費交付金では対応できない特定目的内容が年度によって変わるため。 また、第3期中期計画に基づき、新学部新学科を開設するための準備経費等が必要であるため。											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県立大学学生数	(目標) 1,664	(1,664)	(1,689)	(1,714)	(1,774)	(2,023)	(2,023)	大学収容定員(大学院含む)。 R2創造農学科(25人)開設、R4先端増養殖科学科(30人)開設。			
		実績 1,793	1,794	1,772	1,793							
活動指標		(目標)							中期目標・中期計画に基づき運用されるため、個別の活動指標については設けない。			
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
【令和2年度業務実績評価】 第3期中期計画のうち、令和2年度に重点的に取り組んだ9計画を中心に、「概ね計画通り進められた」と評価委員会が判断 S評価が1計画、A評価が7計画、B評価が1計画であった。				先端増養殖科学科開設に伴う教員人件費等の増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県立大学海洋生物資源学部新学科開設事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [2 ふくいの産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]							
[解決すべき問題・課題] 地場産業の振興、地域の持続可能性を支え、地域の課題解決に貢献できる人材の育成が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学の県内入学者比率 54.4%(H30)→49.8%(H31)→50.3%(R2)→54.4%(R3)								
[事業目的] 世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成するため、養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ先端増養殖科学科を開設する。														
[事業内容] 新学科「先端増養殖科学科」の開設に必要な施設および備品の整備 ・小浜キャンパス 学科棟 ・かつみキャンパス 学科棟、飼育実験棟														
[受益者] 先端増養殖科学科入学者						[想定される受益者数] 30名								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県立大学運営費交付金 (役割分担) 当該事業は、令和4年4月に開学する先端増養殖科学科にかかる施設・備品整備を行う一方、運営費交付金においては、新学科開設のためのPR経費などを含む法人の運営経費を交付している。							
市町との連携状況	キャンパス所在地の自治体である小浜市と包括的連携協定を締結し、各種事業を展開予定					他県の状況	—							

県立大学海洋生物資源学部新学科開設事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	直営									R2 年度			経過年数
補助率	-									3 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,027,684	303,372	722,000		2,312	地方創拠点整備交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			158,284	63,711	1,027,684	新学科棟建築工事開始による増							
2月現計予算額の推移			150,583	67,964									
決算額の推移			36,465										
前年度までの主な増減理由	整備スケジュールによる増減 R2 設計 R3 既存施設の解体工事等 R4 学科棟建築工事												
[成果指標等の推移]													
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内就職率 (%)	(目標)				(65.0)	(65.0)	(県内就職者数/就職希望者数) × 100 先端増養殖科学科はR4年度開設					
活動指標	県内入学率 (%)	(目標)			(50.0)	(50.0)	(50.0)	定員30名に対し、県内入学者数15名					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
R2年度設計完了 R3年度解体工事等完了			新学科棟建築工事開始による増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

大学連携センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課		課長名	武部 衛			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [2 ふくいの産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]								
[解決すべき問題・課題] 進学、就職による県外への人口流出の抑制 県と県内すべての大学等が連携して、①県内高校生の地元進学、②県内大学生の 地元就職を高めるための取組みが必要						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学の県内入学者比率 54.4%(H30)→49.8%(H31)→50.3%(R2)→54.4%(R3)									
[事業目的] 県都中心部において学生が集い・学ぶための拠点“大学連携センター”の運営を支援し、県内大学が教養科目の共通開講や学生の県内定着を図る。															
[事業内容] (1) 大学連携センター運営費〔予算額 10,111千円〕 活動内容 ①地域志向科目の共通開講(大学が実施) ②県内学生確保の推進(高大接続) ③県内就職の促進 ④学生の地域活動、大学間交流の推進 ⑤施設管理(講義室、共同スペースの管理) (2) 県委託講座開講事業〔予算額 2,003千円〕 ビジネス現場で役立つアジア系言語等 (3) 学生通学応援事業〔予算額 3,020千円〕 大学連携センターを受講する学生に対し、交通費支援を実施															
[受益者] 県内大学生						[想定される受益者数] 約1万人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 大学連携リーグ事業 (実績) H19年度から大学連携リーグ事業を開始し、連携企画講座の開催、連携研究などを実施					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	—					他県の状況	【石川県】 ・大学コンソーシアム事務局を金沢市中心部に提供 ・大学コンソーシアム石川への支援を実施 【富山県】 ・大学コンソーシアム事務局を富山市中心部に提供 ・大学コンソーシアム富山への支援を実施 ・富山駅前に大学コンソーシアムの新たな拠点を整備								

大学連携センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	直営									経過年数			7 年
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	15,134				15,134								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	26,707	23,139	21,054	17,891	15,134	オンライン講義の導入により、教室の借上げや通学支援の縮減が可能となったため減額							
2月現計予算額の推移	17,838	17,034	9,946	10,350									
決算額の推移	15,513	14,408	9,175										
前年度までの主な増減理由	前年度実績に伴う減額												
[成果指標等の推移]													
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	Fスクエア利用者数(人)	(目標) (12,000) 実績 26,326	(12,000) 12,781	(12,000) 3,051	(12,000) 3,514	(12,000)	(12,000)	1,000人×12ヵ月					
活動指標	開講科目数(科目)	(目標) (30) 実績 35	(30) 34	(30) 15	(30) 32	(30)	(30)	前期15科目、後期15科目					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
令和3年度：前期15科目、後期17科目を開講 オンライン開講も実施したことから利用者数は減少されることが見込まれる				大学の授業方式も対面授業へと回復しているため、対面授業とオンライン授業を併用しながら開講科目数において目標を達成し、利用者数の目標達成を目指す				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,757		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

高等教育修学支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県立大学、私立専門学校				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [2 ふくい産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[-]					
[解決すべき問題・課題] 家庭の状況によらず、学ぶ意欲のある学生に対し、進学機会の後押しが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 年収380万円未満学生数:約160人(県立大学全学生の約1割)						
[事業目的] 県立大学および私立専門学校の学生の授業料および入学料を軽減する。												
[事業内容] 学生の世帯所得状況に応じ、学校等が減免する授業料等に対し、授業料等減免負担金を各学校に交付 対象学校 県立大学、私立専門学校のうち、国が定める要件を満たす機関(1大学、12専門学校) 負担割合 県立大学 全額 私立専門学校 1/2(国庫1/2)												
[受益者] 県立大学および私立専門学校の入学者						[想定される受益者数] 約200人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	-					他県の状況	全国一律の基準に応じて実施					

高等教育修学支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県立大学、私立専門学校				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	- 年度
事業実施方法	補助									経過年数		
補助率	-									3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	119,446	19,808				99,638	授業料等減免負担金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				60,469	131,862	119,446	対象見込者数の減による減額					
2月現計予算額の推移				90,968	120,761							
決算額の推移				88,906								
前年度までの 主な増減理由	対象者数の増減											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	支給対象者数(人) (修学の機会を確保)	(目標)			(181)				世帯年収380万円未満の世帯の数 各年度の支給対象者数は、所得に応じて変動するため目標の設定は困難であるが、昨年度の支給対象者数を目標とする			
		実績		181	249							
活動指標	支給対象者数(人)	(目標)			(181)				世帯年収380万円未満の世帯の数 各年度の支給対象者数は、所得に応じて変動するため目標の設定は困難であるが、昨年度の支給対象者数を目標とする			
		実績		181	249							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和3年度は対象となる世帯(249世帯)に必要な支援を行うことにより、修学の機会を確保することができた。				対象見込者数の減による減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	12,416	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県立大学古生物学関係新学部開設事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課		課長名	武部 衛			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [2 ふくい産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[—]								
[解決すべき問題・課題] 地場産業の振興、地域の持続可能性を支え、地域の課題解決に貢献できる人材の育成が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学の県内入学者比率 54.4%(H30) → 49.8%(H31) → 50.3%(R2) → 54.4%(R3)									
[事業目的] 県下全域におよぶ学びの環境を活かし、恐竜学や地質・古気候学などを学ぶ恐竜学部（仮称）を開設する。															
[事業内容] 恐竜博物館（勝山市）隣接市に新学部棟を設置 令和4年度 基本設計、地質調査															
[受益者] 新学部入学者数						[想定される受益者数] 30名									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県立大学運営費交付金 (役割分担) 当該事業は、令和8年4月に開学する恐竜学部（仮称）にかかる施設・備品整備を行う一方、運営費交付金においては、法人の運営経費を交付している。								
市町との連携状況	—					他県の状況	全国で恐竜に関する学部を設置している大学はない								

県立大学古生物学関係新学部開設事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛			
事業主体	県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											経過年数		
補助率	-											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	44,291					44,291								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						44,291								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由		—												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内就職率 (%) (目標) 実績						(65.0)	(65.0)	(県内就職者数/就職希望者数) × 100 恐竜学部(仮称)はR7年度開設					
活動指標	県内入学率 (%) (目標) 実績						(50.0)	(50.0)	定員30名に対し、県内入学者数15名					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し 見直し額 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他						

未来協働プラットフォームふくい推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県内の6大学、1短大、1高専				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助、直営								経過年数	1 年		
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [2 ふくいの産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 進学、就職による県外への人口流出を抑制することは喫緊の課題。 県、県内すべての大学、経済団体等が連携して、①県内高校生の地元進学、②県 内大学生の地元就職を高める取組みなどを進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学の県内入学者比率 54.4%(H30)→49.8%(H31)→50.3%(R2)→54.4%(R3) 県内大学の県内就職者比率 46.9%(H30)→48.4%(H31)→44.8%(R2)→51.1%(R3)						
[事業目的] 大学は、地域の「知の拠点」として、高等教育の機会確保や地域社会で活躍する人材育成を担う重要な機関である。今後、大学が持つ人材育成機能に加え、大学の知的・人的リソースを地域課題の解決や地域経済の発展に積極的に役立てることにより、本県の地方創生の取組みを加速させる。												
[事業内容] (1) 未来協働プラットフォームふくい会議の開催 [予算額 228千円] ・産業界、医療界、自治体が抱える課題の議論、大学の教育研究等に対するニーズ把握、課題解決のために実施する取組の検討のため、各機関の長レベルによる全体会議や責任者レベルによる調整会議を開催 (2) ふくい創生コーディネーターの配置 [予算額 24,632千円] ・産業界等が抱える課題に対する具体的な対応策の検討および事業実施のため、未来協働プラットフォーム内に、分野ごとの実行部門会議を設置 ・実行部門会議ごとに責任大学を定め、責任大学にふくい創生コーディネーターを配置 ・ふくい創生コーディネーターは、大学間と産業界・医療界・自治体等の間に入り、ニーズに基づく大学教育プログラムの構築および地域課題の解決に向けた取組の推進、実行部門会議の運営などに従事 (3) 各大学の魅力や特色を高める取組みへの支援 [予算額 47,291千円] ・県内高校からの志願者拡大に資する取組 ・地域のニーズに応える教育研究への転換 ・グローバル人材育成、学生への活動支援 ・学生の県内就職の支援 (4) 県内企業の課題解決など地域に根差したPBL・共同研究への支援 [予算額 28,567千円] ・県内企業や自治体と協働して課題解決に取り組むPBL活動 ・学生が関わる県内企業や自治体との共同研究 (5) 県内高校から県内大学等への進学強化 [予算額 5,565千円] ・入試対策講座 ・大学生による進学サポート ・県内高校への合同出張講義 ・県内高校生を対象とした先取り履修												
[受益者] 県内大学生						[想定される受益者数] 約1万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 FAA学ぶなら福井！応援事業 (実績) 県内大学がFAAの設置趣旨に沿って行う、県内高校からの入学者確保、企業や自治体と連携した課題解決型の教育、魅力的な教育研究への転換などの取組を支援					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	未来協働プラットフォームふくいの構成員として県内市町が参画					他県の状況		【群馬県】めぶく。プラットフォーム前橋 【島根県】しまね産学官人材育成コンソーシアム 【青森県】青森創生人材育成・定着推進協議会				

未来協働プラットフォームふくい推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛			
事業主体	県内の6大学、1短大、1高専				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助、直営					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	1/2					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	106,283	39,066			67,217		地方創生推進交付金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						106,283								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内大学等卒業生の県内 就職内定率 (%) (目標) 実績				(57.0)	(61.0)	(65.0)	(65.0)	(県内就職内定者数/県内大学等卒業生数) × 100					
活動指標	PBL・共同研究の採択件数 (件) (目標) 実績				(100)	(100)	(100)	(100)	PBL・共同研究の採択件数					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
PBL・共同研究を101件採択。 県内高校からの県内大学等への進学強化事業として、入試対策講座 を実施し、2,677人が受講。Web交流会を初めて開催し、20名が参 加。				産業界、医療界、自治体が抱える課題の議論、大学の教育 研究等に対するニーズ把握、課題解決のために実施する取 組の検討のため、産官学医金が連携した未来協働プラット フォームふくい会議を開催する予算を計上。また、具体的 な対応策の検討および事業実施のため、ふくい創生コー ディネーターを設置する予算を計上。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				